

2019年度の年度目標について(案)

(1) 目標一覧 (2019年度)

項目	2018年度実績	単年度目標 (2019年度)	中期目標値 (2020年度)
①地域若者サポートステーションの就職等率 ※1	62.1%	60%	10万人(就職等進路決定者数) ※2011年度～2020年度の 10年間の累計 (参考:2017年度までの 総計 108,389人)
②ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついたフリーター等の数	246,467人	255,000人	—
③学卒ジョブサポーターによる支援(正社員就職者数)	187,845人	182,000人	—
④ジョブ・カード作成者数 ※2	24.2万人 (速報値)	25.0万人	300万人 ※2008年度～2020年度の 13年間の累計取得者数 (参考:2018年度までの累計取得者数 219.0万人(速報値))
⑤公共職業訓練(離職者訓練)の就職率 ※3	施設内訓練:87.3% 委託訓練:74.2% (速報値)	施設内訓練:80% 委託訓練:75%	施設内訓練:80% 委託訓練:65%
⑥求職者支援制度による職業訓練の就職率 ※4	基礎コース:59.8% 実践コース:64.6% (速報値)	基礎コース:55% 実践コース:60%	—
⑦技能検定受検合格者数	32.4万人	33万人	725万人 ※制度創設時～2020年度までの 累計のべ合格者数 (参考:2018年度までの 累計合格者数 697万人)

- ※1 2017年度：地域若者サポートステーションの就職率＝就職者数（雇用保険被保険者資格を取得し得る者）÷新規登録者数
 2018年度：地域若者サポートステーションの就職等率＝就職等（i）雇用保険被保険者就職に加え、ii）サポステによるステップアップのための支援を継続し雇用保険被保険者となることが見込まれる就職及びiii）公的職業訓練の受講）に至った者）÷新規登録者数
- ※2 ジョブ・カード作成者数：教育訓練機関、ジョブ・カード制度総合サイト等を通じたジョブ・カード作成者数
- ※3 施設内訓練が2019年2月末までに終了したコースの訓練終了3か月後の実績、委託訓練が2019年1月末までに終了したコースの訓練終了3か月後の実績
 公共職業訓練の就職率：目標設定年度の離職者訓練の修了者等（1か月以下のコースは除く。）に占める、訓練終了3か月後までに就職している者の割合（都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県単独の委託訓練の実績を除く）
 公共職業訓練の就職率＝就職者数÷修了者数
- ※4 求職者支援制度による職業訓練の就職率：求職者支援訓練の修了者等（基礎コースは、他の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く。）に占める、訓練終了3か月後までに就職している者（雇用保険適用就職者）の割合
 基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者数－次訓練受講中・次訓練受講決定者数）
 実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数
 【参考】雇用保険適用外も含む全体の就職率：基礎コース 77.1% 実践コース 80.7%（2018年度実績速報値）

(2)2019年度 目標設定における考え方

○地域若者サポートステーションの就職等率：60%

2018年度から、雇用保険被保険者となることが見込まれる就職及び公的職業訓練スキームへの移行も含めて評価することとし、目標60%に対し、実績62.1%と目標を達成した。若年無業者等が、我が国の将来を支える人材となるよう職業的自立に向けた支援を行っていくため、当該実績も踏まえ、2019年度においても、前年の目標値と同水準である60%を目標に設定。

○ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついたフリーター等の数：255,000人

ハローワークにおいてフリーター等の正社員化の実現に向けた支援を行っているところであり、正社員就職者数を目標として設定している。2019年度は、労働局、ハローワークへの年度当初の業務指示に当たっての目標設定時に把握可能な直近実績を踏まえ、2018年度実績見込み、フリーター数の減少（▲5.9%）、マッチング機能の強化等を加味して設定。

○学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）：182,000人

新卒応援ハローワークにおいて学卒ジョブサポーターによる新規学卒者等への就職支援を行っているところであり、その正社員就職者数を目標として設定している。2019年度は、2018年度実績見込みを新卒者・既卒者に分け、それぞれに、未内定者の増減による既卒の就職支援対象者の増減、学生・生徒数の増減による新卒の支援対象者の増減を加味して設定。

○ジョブ・カードの新規取得者数：25.0万人

2020年末までの目標として、ジョブ・カードの累計取得者数を300万人とすることとしており、この目標達成に向けて令和元年度以降も実績向上を図る必要があるが、2018年度の実績は目標未達成となった。令和元年度においては、ジョブ・カードセンター事業の見直しや2018年度の様式

見直しの活用促進策の効果による実績向上が見込まれることから、引き続き 25 万人を目標値として設定している。

○公共職業訓練(離職者訓練)の就職率:施設内訓練:80%、委託訓練:75%

2018 年度の目標は、施設内訓練 80%、委託訓練 75%としていた。施設内訓練については、直近3年の実績(※1)は目標を上回っているが、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標において 80%以上と定めていることから、引き続き 2018 年度と同値を設定。また、委託訓練については、2016 年度の目標は 70%で、2017 年度は 75%に引き上げており、同水準を維持するため、2018 年度と同値を設定。

(※1)施設内訓練就職率:2018 年度(速報値)87.3%、2017 年度 87.9%、2016 年度 88.4%

(※2)委託訓練就職率:2018 年度(速報値)74.2%、2017 年度 75.5%、2016 年度 75.1%

○求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率:基礎コース 55%、実践コース 60%

2018 年度の目標は、基礎コース 55%、実践コース 60%としており、2018 年度速報値(※)は目標を上回っているが、直近3年の実績を踏まえ、引き続き 2018 年度と同値を設定。

(※)2018 年度(速報値):基礎コース 59.8%、実践コース 64.6%

2017 年度:基礎コース 58.0%、実践コース 65.0%

2016 年度:基礎コース 58.9%、実践コース 63.8%

○技能検定受検合格者数:33 万人

2017 年度までは、第10次職業能力開発基本計画における関連目標と同様に、制度創設時から 2020 年度までの目標として、技能検定受検合格者数(延べ数)を 725 万人と設定したうえで毎年度の目標を設定して来たところであるが、実績に鑑み、2018 年度は新規合格者数 33 万人を目標に設定した。2018 年度実績は 32.4 万人と、目標にわずかに届かなかったが、2019 年度についても引き続き、新規合格者数 33 万人を目標に設定する。